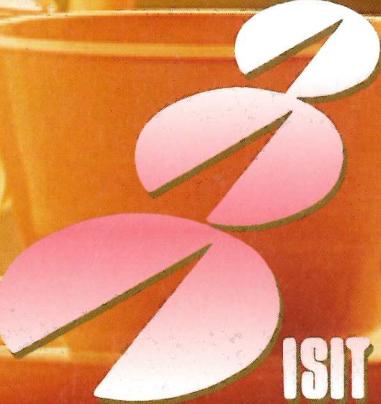


What ISIT?



IS IT : Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

ISIT設立10周年記念講演会・祝賀会開催

平成17年12月で満10年を迎えたISITは、去る11月18日に設立10周年記念講演会・祝賀会を開催いたしました。第1部では記念講演会・パネルディスカッション、第2部では記念祝賀会が行われ、設立10周年のお祝いにお越しいただいた延べ166名の参加者で会場が埋められました。

第1部では、はじめにISIT石川敬一理事長より、設立10周年をお祝いいただいた参加者の皆様にご挨拶を申し上げ、九州経済産業局・内藤理地域経済部長、韓国電子通信研究院(通称ETRI)のソン・ソンウォン副院長よりそれぞれお祝いの言葉をいただきました。記念講演会では福島県立会津大学・池上徹彦学長より「情報通信技術とイノベーション」と題して、今後の日本の情報技術の展望についてお話をいただき、またパネルディスカッションでは産学官の各分野から指導的立場で活躍されているパネラーの方々に、ISITの課題や今後の役割についても討論いただきました。

第2部の記念祝賀会では福岡市の山崎市長より祝辞をいただき、また参加者の皆様も楽しくご歓談をいただくなど、各々この10年間の思い出を語り合いました。

ISITはこの10周年を機に、企業などへの技術移転や人材育成の更なる向上を図り、地域の方々にご支援を賜りながら、地域社会・地域経済の発展に貢献していきたいと考えています。



Report .1 10周年記念講演会

福島県立会津大学 学長 池上 徹彦 氏

「情報通信技術とイノベーション」



わが国の情報通信サービス利用者数の推移を見てみると、携帯電話利用者が固定電話利用者の倍に近づいており、インターネットについても光ファイバー利用者が400万を越え、新しいブロードバンド市場が急速に伸びてきています。光ファイバーが飛躍的に伸びている要因は、他国では考えられない日本独自のインフラ構築にあります。光ファイバーのアクセス網はまさに先行投資で、日本は世界に先行したあたらしい情報世界づくりに挑戦しつつあります。

ユビキタス・コンピュータとユビキタス・ネットワーク社会といわれるなかで、従来別物と考えられてきた「ハードウェア」と「ソフトウェア」の融合が進み、お互いの競争と補完関係によりその実現がまさに迫ってきました。そのような環境の中で、ソフトウェア開発の課題が次々と顕現化し、われわれの発想をソフトウェアで実現するためには、その発想をいかに仕様として可視化するかが大きな問題となっています。最近、急速に増大したスパイウェアやフィッシングなどの悪質なネット犯罪も社会的な問題となっていました。今後はこれらの問題解決に対応できるソフトウェア人材が重要です。残念ながら、日本のソフトウェア人材育成は、中国やインドと比較しても遅れており、国をあげて見直しが進められています。

これから産業発展には情報通信技術を基盤としたイノベーション(Inovation)を求められています。日本ではイノベーションという言葉の理解は「同床異夢」であり、これまでの生産技術の革新だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓や新しい経営組織の実施などを含む概念として再認識することが、産学官連携の成功にも必要です。Innovationは、むしろ欧米流に、「非連続な技術、制度あるいはアイデアによる利益の増進(つまりビジネスの成功)」あるいは「ビジネス界あるいは産業界に成功を導く技術」と割り切った方が研究開発と科学の良好なバランスをとるために必要と考えます。グローバル化のなかで日本の存在感を示すためにも、いまや情報通信技術が基盤となるInnovationについて議論する良い機会を思います。ISITのねらいと強さは、まさにそこにあると思います。

10周年記念パネルディスカッション

「ISITと地域における产学研官連携のあり方」

(コーディネーター)

福岡市顧問、九州大学名誉教授

長田 正 氏

(パネリスト)

九州大学システムLSI研究センター センター長 安浦 寛人 氏
 (株)コンピューター利用技術研究所 代表取締役 執行 信昭 氏
 経済産業省 九州経済産業局 地域経済部長 内藤 理 氏
 日本大学大学院 グローバルビジネス研究科 教授 杉野 昇 氏
 (財)九州システム情報技術研究所 所長 牛島 和夫

長田: 1995年にISIT設立と重なる形で科学技術基本法が制定され、以降10年の間に国立大学の法人化をはじめとして様々な産業技術促進のための法律が制定されました。その根幹にあるものが「产学研官連携」という命題だと思います。そしてそれぞれの目的について考えてみると、「産」はいわば、営利を追求し、競争社会の中で生き残ること、「学」は人材を育成することと知的資産を後世に遺すこと、「官」は法律に基づいて制度を運用し、国民の安全や生活を護ることです。

では現状において今回のテーマであるこの「产学研官連携」が実際にうまく機能し、活発な技術移転による新しい事業転換を行うことで、地域振興にどのように貢献しているのかについて考えていきたいと思います。そしてこの問題と関連して、ISITの今後のポジションと役割について議論していただきたいと思います。

■10年間の活動を振り返って

牛島: ISITが設立された1995年はインターネットが本格的に普及はじめ、またWindows95が発売されるなどコンピューターとネットワークがつながったことが一般的に認知され、日本においてITという概念が浸透するきっかけになつた記念すべき年であったと思います。

ISITの基本理念は、情報技術関連分野における科学・技術の発展と産業の育成により地域社会および地域経済の振興に貢献することですが、その目的に沿って多くの研究活動を行ってきました。そして研究活動の成果を具体的にどう活用していくのかということを、この10年間のISITの活動内容を振り返りながら考えてみたいと思います。その意味を含めて今回「ISIT設立10周年記念誌」を編集いたしました。中心となる研究開発活動とともに研究オペレーション部門の存在と働きがISITのもう一つの特徴になっていることがわかります。



■「開放性」「国際性」「流動性」を基本理念に



安浦: 福岡市より情報技術の拠点を作りたいという相談をうけたのが、私がISITの設立に関わったきっかけです。以前京都の研究機関である京都高度技術研究所(ASTEM)の設立に関わった経緯もありましたので、その経験を生かしこの研究所の設立に着手いたしました。

設立にあたり、この研究所の理念として「開放性」、「国際性」、「流動性」という3つのキーワードを掲げました。まず「開放性」については、この10年間で、科学技術基本法の制定により、従来の産学の障壁が取り払われ、産学がある程度自由に共同プロジェクトなどを遂行できるようになりました。バブル経済崩壊以降、大規模なリストラを余儀なくされた大手メーカーなども、研究開発の過程を自社だけでなく、外部のリソースに委ねるという事業形態が多くなりました。当時はまだその受け皿となるようなインフラが少なかったこともあり、その受託研究機能を担う一面も視野に入れていきました。「流動性」については終身雇用形態の崩壊や就職難といった社会背景もありましたので、高度な技術者を地元で雇用できるようなマーケットの創出、いわばIT研究者の雇用のモデルケースを確立したいという考えもありました。また「国際性」については、ITビジネスには国際的な視野をもった人材が必要ですから、そういう研究者の育成といろいろな国の研究者をこの地区に集積させることにより、国際的な競争力を養うことができる人材育成機関を作りたいと思いました。

現在この百道地区には多くの情報産業関連企業の研究施設が立地しておりますが、さきに述べました理念に基づいて育成された人材の多くが活躍しております。そういう意味では情報技術の研究者の人材育成と、その資源を「産」に送り出したモデルケースとして評価をいただけるのではないかと考えています。

■違いを認識した役割分担を



執行: 「産」と「学」の根本的な違いについて考えてみたいと思います。「産」とは基本的に利益を追求しないかなければなりませんが、「学」においてはその研究成果が優先されます。つまりそれぞれのスタンスの違いがありましたから、実際に「产学研」が交わることで成果を生み出すことがとても困難であったように思います。先頃、国立大学が法人化され、大学も企業と同じように利益を求める傾向になってくると思いますが、しかし現状の体質の単なる延長では、そう簡単に変革できるとは思えません。

大学には経営者がいないと嘆かれる方がおられます、それは間違いで、逆に経営者に学者になれるかと聞かれたら困りますよね。そこで私が大事だと思うのが、「産学官」のそれぞれの役割分担とそれに対する責任感です。個々において強みや弱さは違うのですから、それぞれがうまく融合し、お互いの役割について責任を持って遂行できれば、かなりの相乗効果が期待できるのではないかと思います。従来の垣根が取り払われたいまこそ実行していくべきです。

■「科学技術主導型」経済の鍵となる産学官連携

内藤:近年の日本の国際競争力は低下していますが、科学技術においては世界第2位と依然として強い競争力を維持しています。1995年に科学技術基本法が制定されて以来、政府は科学技術分野の発展のために多大な資金を投入してきました。

90年代は公共投資依存型の地域経済発展が主体でしたが、現在では科学技術主導型の地域経済発展へとそのあり方が変化してきています。その変化により、産学官連携が盛んに言われるようになったのは必然的な流れでしょう。また今後はますますグローバルな国際競争社会に突入していく環境の下で、知の集合体である大学には大きな期待がかかるものと考えます。

ここ10年の景気停滞により、企業が自前の経営資源の中で研究開発を推進していくことが困難となり、外部への委託によることが多くなりました。この意味合いからも産学官連携は重要な鍵を握るのです。九州経済産業局は「産学官交流センター」を設立し、相互の情報交換のプラットホームの役割や、ビジネスの相談窓口など、産学官連携に対して力を入れています。全国の他の経済産業局でこれほど強力に推進しているところはありません。



■市場ニーズを捉えた研究開発

杉野:日本のIT業界の地位は世界的に低いと言われています。世界のパソコンの販売台数の第1位はDELL、2位はHP、携帯電話ではフィンランドのノキアが世界第1位です。またアジアにおけるIT企業のトップは韓国のサムスンと言われています。なぜ彼らは業界においてこれだけの地位を築くことができたのでしょうか。要因はいろいろあると思いますが、その1つとして、研究開発と市場が結びつく速さを上げることができます。つまり彼らは常に市場のニーズを観察しながら、研究開発とそのビジネスモデルの構築を同時にしているのです。しかし市場ニーズの発掘やビジネスモデルの構築は想像以上に難しく、専門的な調査研究や情報を享受できる立場にいなければ、市場のニーズに合ったタイムリーなビジネスチャンスの判断材料を得ることができません。そういう意味では大学などの機関をうまく活用することは、他に先んじてビジネスチャンスを獲得することに大変有効ではないでしょうか。

また今までではパソコンなどのIT機器を、企業を中心に販売していくマーケットが主流でしたが、今後は社会福祉など成長が期待できる市場を中心に、社会活動

全体に普及させていく必要があります。これにはやはり「官」の協力が不可欠ですし、このような産学官の連携のあり方もあると考えます。そういう意味ではISITは大学や行政とうまく連携することで成果を出している機関だと思います。

■今後のISITに期待するもの

執行:私ども中小企業の立場から言わせていただくなれば、ISITの成果が、果たして十分に産業に技術移転され、有効に活用されているのかということが疑問です。つまりISITのやっていることが肌身に伝わってこないのですね。それは研究成果を提供する相手の見極めを十分行っていないこと、もうひとつ積極性に欠けることが問題ではないかと考えます。このことにもっと注力すれば、まだまだ多くの企業からも何らかの反応が得られると思います。

安浦:やはりこれからはISITが主導権を握って成果を出していくことも必要だと思います。大学の活動はあくまで研究や論文が主であり、それを単独でビジネスにまで繋げていくのは困難です。大学発ベンチャーのことをよく耳にしますが、なかなかうまくいかないのが現実です。そこでISITには研究からビジネスまでを見据えた、もっと柔軟な動きを期待しています。たとえば1つの研究成果を1つの企業に売るのではなく、5つ、6つと出来るだけ多くの企業に買って貰うことで研究に投じた資金も回収できる。そういう自らの展開により、ISIT独自のビジネスモデルが構築できるのではないかでしょうか。

また自治体もISITのような機関を積極的に活用することも必要ですし、ISITも福岡市だけでなく、もっとグローバルなスタンスで他の自治体や企業と連携を推進してほしいと思います。

内藤:大学発ベンチャーの創業は今までに1,099社(うち九州101社)に及びますが、現実的には(経営的には)なかなか難しいものがあります。しかしあともと10年程度の期間で、新規株式上場まで持っていくことは困難です。もっと長い目で見守っていくことも必要です。

またISITが「人材の回転ドア」の役割を果たすことが求められます。ISITの研究員が民間の企業で会社経営を学び、そして再びISITに戻ってその後スピナウトしていくような流れがあっても良いと思います。

杉野:産学官がもっとお互いに歩み寄ることにより、相互に情報を交換し、生かしていくべきです。

牛島:ISITも今年度から産学連携コーディネータというポストを設けました。ISITが今まで培ってきた技術のシーズをもっと積極的に外部にアピールし、産学官連携を強化していこうと考えております。またISITの研究スタイルは実用化研究ですが、モチベーションはあくまでシーズ先行開発型です。その開発については競争的外部資金により進めしていくものです。

長田:本日は長時間にわたりご討論いただきありがとうございました。本日いただきましたご意見を検討いただき、ISITには今後とも更なる産学官連携の推進を図っていただきたいと思います。

「ロボットタウンの実証的研究」プロジェクト受託

ISITは文部科学省が推進する環境の情報構造化プラットホームの基本モデルである研究開発プロジェクト、「ロボットタウンの実証的研究」に参加します。次世代ロボットが人間と共生してさまざまな作業を行うことを可能にするためには、そのロボットを取り巻く環境にプログラムや情報、知識を埋め込んだ環境情報構造化プラットホーム(ロボットタウン)が必要です。そこで環境センシング技術と環境情報を制御・管理するマネジメント技術からなるロボットタウンのモデル化とオープン化の実現、及びプラットホーム上でのロボットを用いた実験シナリオである「モデル住宅での生活支援」や「病院内での移動支援」の実証を行います。

研究体制としては、九州大学とISITが最新の情報システム技術とロボット分野での研究ポテンシャルを、九州日本電気ソフトウェアは大規模管理システム構築に関するノウハウを提供し、安川電機は生活支援を目的としたサービスロボット開発の実績等を活用して共同研究を推進します。



(ロボットタウンイメージ図)

「戦略的国際科学技術協力推進事業」プロジェクト採択

ISITが提案した「ユビキタス環境におけるエージェント間の信頼に基づいた情報保護に関する研究」が、JST(独立行政法人 科学技術振興機構)が実施する戦略的国際科学技術協力推進事業に採択されました。

プロジェクトの目的は、無数の機器やユーザが存在するユビキタス環境において、機器やユーザが持つ情報の安全性確保のための仕組みを構築することです。具体的には、ユーザの代わりとなって働くエージェントがサービスを提供する機器と通信することによって、その機器の利用権を安全に取得する仕組みや情報の不正利用を防ぐための仕組みを構築することです。

日米の技術者がその研究成果を持ち寄り、これらの仕組みを情報サービス検索技術や分散協調システムへ適用するための共同研究を実施します。

「NICTプロジェクト」共同ワークショップを開催

ユビキタス環境における安全性確保に向けた情報セキュリティ技術の研究のため、ISITは独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の助成(国際共同研究助成金)のもと、日韓共同研究チーム(日本側:ISIT、九州大学、KDDI 韓国側:高麗大学校、ETRI)に参画しています。今回の研究チームについては、ブロードバンド環境の普及やホームネットワーク開発における韓国の先進性、またRFIDの標準化などでも、日韓の協調が一部で始まっていることから、日韓の研究分野の強みを生かし、国際競争力のある研究成果を目指すために編成されました。

研究項目については、ネットワークセキュリティの確保、P2P環境での相手認証、インターネット上の個人情報保護、電子商取引における公平性の確保、デジタル著作権保護などを挙げ、その現状調査や課題抽出、また解決方法の発見についても取り組んでいきます。去る11月16日～17日、東京のKDDI本社にて既に共同研究会が開催されており、研究チームの各メンバーから研究成果について発表があり、活発な意見交換が行われました。



(新宿KDDIビルにて)

ISIT産学連携コーディネータを配置

福岡市の特性を活かした新産業クラスターの形成に向けて、ISITでは11月より新たに「産学連携コーディネータ」を配置しました。事業目的としては、IT関連を核とした人的ネットワークの形成を図るとともに、産学連携のマッチングを仕掛けることで新事業創出活動や産学協同研究開発プロジェクトの創出を促進することです。福岡市と協働で企業や大学等を訪問することで、産学のニーズ・シーズを把握し、「産と産」、「産と学」の橋渡しをサポートしていきます。

ISIT牛島和夫所長 インド経済ミッションに参加

11月6日~11日に行われた福岡市主催の「インド経済ミッション」にISIT牛島和夫所長が参加しました。近年、BRICsの一角として目覚しい勢いで台頭しているインド。その経済の実態、特に注目すべきインドIT企業の躍進について、現地を視察した牛島研究所長よりご報告いたします。

1.はじめに

福岡市長を団長とするインド経済ミッションに参加した。11月7日に南インドのタミルナドゥ州チェンナイ(旧マドラス)、8日には西隣のカルナタカ州バンガロール、9日に首都デリーと回る忙しい日程だった。

インドは人口10億人、面積329万平方km(いずれも日本の8倍)という巨大な国である。2001年以後の実質GDP成長率は毎年5%を超えている。7月に訪問したノルウェー(人口460万人)、スウェーデン(900万人)とは対照的である。こちらは面積はいずれも日本とほぼ同じである。従って、インドで人口の話になると州単位で5千万人とか6千万人とか、把握する単位が違うことを痛感した。

2. チェンナイ

チェンナイでは、タイデル・パーク、インド工科大学マドラス校を訪問し、タミルナドゥ州首相を表敬訪問した。

タイデル・パークはソフトリサーチパークを一つのビルにしたと考えると分かり易い。IT企業が集積している。ただし、このビルで働く人数は12000人というからSRP地区のほぼ2倍である。ビルはITインフラが整備され、そのコントロール室も見学した。巨大な食堂が胃袋を支える。世界的に著名な銀行が店舗を構え投資案件など素早く対応できるという印象であった。

インドにはインド工科大学(IIT)が8つある。入学は大変難しく数10倍の競争率だという。今回のミッションには九州大学の柳原副学長が同行し九州大学とIIT(マドラス校)との交流協定を調印した。マドラス校はチェンナイ南部に250haの敷地を有し、敷地内は樹木が生い茂っている中に校舎の他に学生寮や教職員宿舎が点在する。ここでマドラス校機械工学科のNilesh Vasa副教授に再会した。着任したばかりだという。彼は九大で工学博士の学位を取得し大学院システム情報科学研究科助手を経て総合理工学研究科で教鞭を執っていた。筆者が九大定年後も通勤途中に鹿児島線の車中で何回か彼と会って短い話を交わしたことがあった。

インドの各州には知事と首相がいる。知事は大統領に任命される。インドは民主主義の国である。かつての宗主国イギリスが残したシステムだ。選挙で政府が変わりうる。首相は選挙で多数党になった党の代表だという。タミルナドゥ州首相はJayalalithaa女史である。州政府の各大臣と次官を従えて我々の表敬訪問に応対した。ものに動じない威厳のある方であった。首相とはChief Minister(Prime Ministerではない)の意訳である。直訳すれば筆頭大臣かもしれないが、Jayalalithaa女史と各大臣との格の違いを見ると首相の訳が相応しいと感じた。チェンナイの道路は大変な渋滞である。我々訪問団を乗せた貸し切りバスにはパトカーが先導する。タミルナドゥ州政府は我々の訪問団をこのように迎えてくれた。

3. バンガロール

夕方の国内線の飛行機でチェンナイからバンガロールに向かった。1時間弱の飛行である。テロを警戒して特に乾電池の機内持ち込みが厳しく規制されていた。デジカメの電池を抜いて預ける場面もあった。バンガロールは標高約1000mの高地にある公園都市である。

バンガロールでは、カルナタカ商工会議所連盟主催昼食会に出席し、先進IT企業Infosysのキャンパスを見学した。昼食会にはカルナタカ州政府財政・産業・インフラ・空港担当大臣が出席した。二つの州で対応が違うことに気づくだろう。Infosysはインドで最初にNASDAQに上場した企業として知られている。Infosysのキャンパスはバンガロール市内のエレクトロニックスシティの一角を占める。4万人の社員のうち2万人がこのキャンパスで働いているという。Infosysのキャンパスから外に出るとインドの現実に直面する。牛が悠然と歩いている。バンガロールは急激な人口増を含む発展に社会基盤の整備に日本が力になれるのではないかと思う。日本の地方自治体は上下水道の責任を負っておりこの面での手伝いができるのかもしれない。市内は大変な渋滞でバスでの移動は難渋した。バンガロールではパトカーの先導はない。

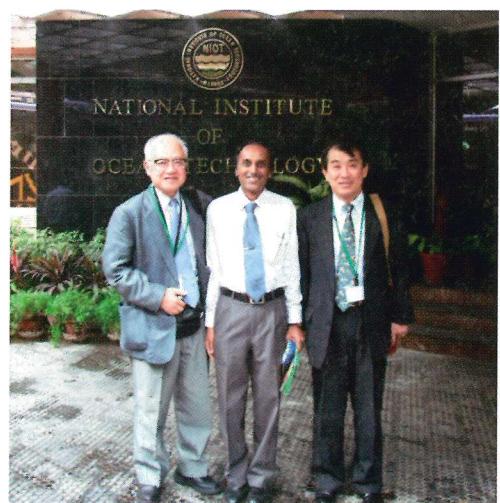
1994年にアジア太平洋ソフトウェア工学国際会議(第1回)を東京で催した。そこでアジア太平洋諸国でのソフトウェア開発についてパネル討論が行われた。パネリストにはタイやインドの当事者も登壇した。タイでは言葉の壁のことが言及されたようだ。当時インドはすでにソフトウェアが輸出に上がり始めていた。インドの登壇者は、インドでは英語ができること、数学と物理学を徹底的に学習することを述べられたと記憶する。数学と物理学の基礎がソフトウェア開発力を確かなものにしているという論拠である。最近日本の大手IT企業がソフトウェア技術者の数ヶ月にわたる研修を行なうという話を聞いた。その時は「何故」と思ったが、Infosysを見学して疑問は解消された。

バンガロールを中心として特にアメリカのIT企業がインドのソフトウェア開発能力に目をつけたのはインド人の英語力や、地球の裏表という時差の問題もあるだろう。10月に、正興電機製作所土屋会長(当財団前理事)のお誘いで同社東京支社開設記念講演会に出席して大前研一氏の「技術立国ニッポン~大競争時代における人材作り~」と題する講演を拝聴した。大前氏によれば、アメリカ人にとって、インド人はなじみの深い存在だという。アメリカの有力大学で学ぶインド人の優秀さや人数、フォーチュン誌が毎年選ぶ500社の半数以上の会社でインド人が重要なポストに就いているという事実。インド人の経営力の確かさである。すなわち、インド人の英語力、数理力、経営力、それにインドが持つ民主主義体制、地理的位置、経済発展の大きな可能性ということができるだろう。

4. デリー、そして結び

バンガロールからデリーは国内線で約3時間である。デリーでホテルに着いたのは夜11時をすぎていた。機内食が夕食になった。

デリーでは、インド商工会議所連盟とインド商工省産業政策促進局を訪問した。また榎印度大使を表敬訪問して大使公邸で昼食をご馳走になった。榎大使のお話では、4月末に小泉首相がインドを訪問され「アジアの新時代において日印両国が緊密に協力する」とする共同声明が発せられた。我々の訪問団の後に、日本から経団連や建設業団体のミッションが12月から1月にかけて続々訪れるということであった。日印の協力関係が発展すればよい。ISITも小さいながらおのれの専門分野で貢献ができるべきである。



写真左より牛島所長、Vasa IIT副教授、柳原九大副学長

第2回九州IT-Officeセキュリティ検討会

〔平成17年11月1日〕

ISIT第2研究室が、地元九州のITセキュリティの研究開発・ビジネス展開における産学官連携促進の一環として取り組む「九州IT-Officeセキュリティ検討会」。第2回目は日本のセキュリティ業界において多くの委員会等に参画し、政府の情報保護政策についても積極的に取り組んでいる業界の第1人者三輪信雄氏(ラック社長)と、e社会研究所所長の重松孝明氏をお招きし、個人情報漏洩やハッカー侵入などの対応事例や、セキュリティマネジメントに関わる国際標準の動向とこれからの課題、セキュリティマネジメントについて新しい方法論などの紹介がありました。



ISIT新賛助会員紹介

〔平成17年11月から12月まで〕

■個人賛助会員

■加茂 篤

※この度はISIT賛助会員にご加入いただき、ありがとうございました。



ISIT賛助会員紹介

〔平成17年12月末現在〕

(敬称略)

■法人会員

企業団体名	企業団体名
アイオーク有限公司	株式会社東芝
株式会社アクセス	株式会社ドミックスコーポレーション
株式会社アルデート	株式会社西日本シティ銀行
株式会社アレファシステムズ	株式会社西日本高速印刷
伊藤忠テクノサイン株式会社	西日本鉄道株式会社
株式会社インターネットニシアティブ	株式会社日経広告 九州支社
(株)宇治川商店	日本システムスタディ株式会社
株式会社エクシーズ	日本電気株式会社
エヌ・ティ・ティ-リース株式会社 九州支店	日本電気通信システム株式会社
株式会社NTTデータ九州	日本電子計算株式会社 福岡支店
NTT西日本株式会社	株式会社ネットワーク応用技術研究所
株式会社FCCテクノ	株式会社野村総合研究所
株式会社エリエース・アイ	株式会社羽野製作所
株式会社オーニシ	パナソニック コミュニケーションズ株式会社
沖通信システム株式会社	株式会社日立製作所
株式会社オリズム	株式会社日立超LS+システムズ
川崎重工業株式会社	日立ハイテクノロジネットワーク株式会社
株式会社キユーキエンジニアリング	株式会社B C C
九州通信ネットワーク株式会社	財团法人福岡観光コンベンションビューロー
九州電気産業株式会社	株式会社福岡機器製作所
九州電力株式会社	株式会社福岡銀行
九州日本電気ソフтвер株式会社	株式会社福岡ソフトリサーチパーカ
九州ビジネス株式会社	社団法人福岡貿易会
九州木材工業株式会社	福博総合印刷株式会社
九州旅客鉄道株式会社	富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社
株式会社九電工	株式会社マクニカ
ケアールートサービス株式会社	松下電器産業株式会社
株式会社コンピューター利用技術研究所	三菱電機株式会社
株式会社S R A 西日本	株式会社三森屋
西部ガス株式会社	株式会社安川電機
三栄ハイテックス株式会社	ルート株式会社
株式会社サンコーテクノ	株式会社ロジカルプロダクト
株式会社シティアスコム	株式会社ロジック・リサーチ
株式会社昭和電気研究所	システムラボラトリー株式会社
株式会社正興電機製作所	エヌビーエス株式会社
株式会社セキユアード・コミュニケーションズ	マイクロソフト株式会社
西華産業株式会社福岡支店	コックス株式会社
株式会社ソーワコーポレーション	株式会社福岡C S K
ソニークローバルソリューションズ株式会社	株式会社シーソフト
テクノシステム株式会社	株式会社ひびきのシステムラボ
株式会社ジェイエムネット	株式会社ユー・エス・イー
バステル株式会社	

■個人会員

氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
飯田 武正	桑山 雅行	砂田 八郎	千代島 貞市	堀内 勉
岡 部 秀夫	楠 保典	高倉 治雄	月川 純雄	柳 善博
尾崎 昭雄	小宮 宏道	田中 武敏	津田 和範	三宅 伸一郎
甲斐 康司	菰田 和人	田中 和明	中村 敏宏	早原 茂樹
金 丸 宗繼	是永 哲也	伊達 博	橋本 淳	松田 譲
木 下 潔紀	斎藤 建一	張 漢明	平山 浩次	加茂 篤

法人会員 84社 個人会員 30名



新スタッフ紹介

(平成17年12月末現在、ISIT総勢52名)

所 属

プロジェクト推進部 産学連携コーディネータ

氏 名

坂本 好夫

はじめまして、坂本好夫(さかもと よしお)と申します。11月1日付けでプロジェクト推進部に産学連携コーディネータとして着任致しました。

前職は日本アイ・ビー・エム(株)で、システムエンジニアとしてサービス事業に携わって来ましたが、今回、産学連携コーディネータとして入所し、新しい仕事に挑戦できることを嬉しく思っています。



現在では日本の産学官連携も推進され、大学と企業の共同研究や特許出願、大学発ベンチャーなど、数字を見る限りでは大変盛り上がりを見せていますが、新産業の創出、地域経済の発展という目標に対しては、まだ十分に達しているとは言えないのではないかでしょうか。今後は今まで以上に産学官連携の成果が問われる正念場となりますので、ISITの産学官連携における活動をしっかりとサポートし、その活動を通して地域社会に貢献できるように努力していきたいと考えています。

産学官連携はあくまで手段であり、目的ではないという事を再認識して、最終的なゴールである「新産業の創出」と「地域経済の発展」に向け精一杯がんばっていきますので、今後とも宜しくお願い致します。

ご来訪の皆さま

平成17年12月31日現在(敬称略)

貴重な情報交換ありがとうございました。

平成17年10月から12月までの主なご来訪者[一覧]

11/17	マイクロソフト社	2名
11/29	岩手県東京事務所企業立地観光部	1名
12/5	中国・広州市労働組合幹部代表団	9名
12/16	北海道経済産業局及び近畿経済産業局	4名

ISITメールマガジンでは、ISIT主催の定期交流会や各種セミナーの情報、定期発行のお知らせ、現在公募中の情報など配信しております。

<http://www.isit.or.jp/magazine/form.html> よりお申し込みいただけます。

●発 行

財団法人 九州システム情報技術研究所 ISIT

Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

〒814-0001

福岡市早良区百道浜2丁目1-22-707(福岡SRPセンタービル(ももちキューブ)7F)

Fukuoka City 814-0001

TEL 092-852-3450 FAX 092-852-3455

URL:<http://www.isit.or.jp> E-mail:koryu@isit.or.jp

制作:(株)日経広告九州支社



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています